

令和 5 年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

東 三 河 広 域 連 合

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度一般会計及び介護保険特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要

1. 概 況	1
--------	---

II 一般会計

1. 歳入の状況	4
2. 歳出の状況	5
3. 主要な施策の成果	7

III 介護保険特別会計

1. 歳入の状況	20
2. 歳出の状況	20
3. 主要な施策の成果	22

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概 況

東三河広域連合は、誰もが真の豊かさを実感できる地域の実現を目指し、東三河地域の振興に資する新たな広域連携事業を展開すること、権限移譲の受け皿となり地方分権改革を推進すること、既存事務の共同処理により効率的な行政への転換を図ることを主な目的に、東三河8市町村が設立し9年が経過した。

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行し、コロナ禍が落ち着いたことで、着実な事業執行が可能となった。住民サービスの向上及び事務の効率化を図るため滞納整理に関する事務、消費生活相談など共同処理事務を継続実施するとともに、地方創生につながる広域連携事業として、第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、山村都市交流拠点施設整備用地の取得などを行った。また、介護保険事業においては、第8期介護保険事業計画に基づき、地域において自立した生活を営むことができるよう支援するための地域支援事業の充実を図るなど、引き続き東三河の高齢者が安心して暮らすことのできる取組を実施した。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 共同処理事務の実施

規約に掲げる8つの共同処理事務について円滑な事務執行に努めた。都市計画事業では、令和4年度に撮影した航空写真を基に地形図データの修正を行うとともに、公共測量成果を事業者等に提供した。また、新規事業として、地域共生社会の実現のため構成市町村が実施する重層的支援体制整備事業を高齢者分野から支援した。

○ 広域連携事業の推進

第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき地方創生に資する様々な事業に取り組んだ。ICTを活用した魅力発信事業として、公式インスタグラムを運用し、全国のインスタグラマーを対象としたインスタグラムタイアップ企画などを実施した。また、東三河全体の振興を目的とした山村都市交流拠点施設の整備に向け、用地取得を行った。

○ 介護保険事業の取組

令和5年度は、第8期介護保険事業計画に沿った施策を着実に実施した。東三河地域における介護人材の確保・定着を支援するための介護人材確保支援事業、中山間地域における介護サービスの事業継続・充実のための中山間地域対策事業などを実施した。また、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする第9期介護保険事業計画を策定した。

(2) 一般会計の決算

歳入 101 億 50 万円に対し、歳出は 99 億 1,065 万 9 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 1 億 8,984 万 1 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 1 億 8,984 万 1 千円となった。

○ 歳入の状況

分担金及び負担金は、85 億 4,193 万 4 千円で構成市町村からの負担金である。

国庫支出金は、3 億 4,947 万 2 千円で低所得者介護保険料軽減費負担金及び重層的支援体制整備事業費である。

県支出金は、8 億 9,683 万 8 千円で低所得者介護保険料軽減費負担金や介護保険施設等整備助成事業費等である。

介護保険特別会計からの繰入金は、5,911 万 3 千円である。

前年度からの繰越金は、2 億 4,787 万 3 千円である。

その他の収入は、527 万円で寄附金や預金利子等の諸収入である。

以上により、歳入合計は 101 億 50 万円となった。

○ 歳出の状況

議会費は、683 万 6 千円で定例会や臨時会の開催に要した経費等である。

総務費は、1 億 3,514 万 6 千円で派遣職員人件費負担金や内部共通事務システムの管理運用経費等である。

事業費は、97 億 6,867 万 6 千円で、内訳は、税務事業費が 7,671 万 7 千円（滞納整理事務の経費）、消費生活事業費が 6,607 万 1 千円（消費生活相談・啓発の経費）、一般旅券事業費が 2,925 万 3 千円（一般旅券の発給申請等の経費）、介護保険事業費が 92 億 5,789 万 6 千円（介護保険特別会計への繰出金等）、監査指導事業費が 1,359 万 6 千円（社会福祉法人の認可など）、障害福祉事業費が 798 万 1 千円（障害支援区分認定審査会の設置及び運営の経費）、都市計画事業費が 1 億 8,210 万 9 千円（地形図データ修正経費等）、広域行政推進事業費が 1 億 3,505 万 2 千円（山村都市交流拠点施設整備用地取得費等）である。

以上により、歳出合計は 99 億 1,065 万 9 千円となった。

(3) 介護保険特別会計の決算

歳入 560 億 4,486 万 3 千円に対し、歳出は 552 億 5,285 万 2 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 7 億 9,201 万 1 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 7 億 9,201 万 1 千円となった。

○ 歳入の状況

保険料は、124 億 4,804 万 2 千円で第一号被保険者保険料である。

使用料及び手数料は、420 万 6 千円で介護サービス事業者指定事務手数料等である。

国庫支出金は、122 億 1,637 万 1 千円で保険給付費国庫負担金等である。

支払基金交付金は、138 億 1,232 万 3 千円で保険給付費支払基金交付金等である。

県支出金は、76 億 4,004 万 7 千円で保険給付費県費負担金等である。

財産収入は、342 万 7 千円で基金運用利子収入等である。

繰入金は、83 億 5,200 万 8 千円で、一般会計からの繰入金である。

前年度からの繰越金は、15 億 227 万 3 千円である。

その他の収入は、6,616 万 5 千円で介護報酬返納金等である。

以上により、歳入合計は 560 億 4,486 万 3 千円となった。

○ 歳出の状況

総務費は、10 億 5,172 万 4 千円で派遣職員人件費負担金や介護認定調査事務費市町村委託料等である。

保険給付費は、498 億 2,469 万 7 千円で介護サービス給付費等である。

地域支援事業費は、31 億 2,328 万 5 千円で、内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が 20 億 1,895 万 9 千円（訪問型及び通所型サービス負担金等）、一般介護予防事業費が 8,651 万 4 千円（介護予防普及啓発及び活動支援経費）、包括的支援事業費が 8 億 5,170 万 4 千円（地域包括支援センターの運営経費等）、介護給付等費用適正化事業費が 1,337 万 1 千円（ケアプラン点検経費等）、家族介護支援事業費が 1,786 万 5 千円（在宅家族介護者への支援経費）、地域自立生活支援事業費が 1 億 3,487 万 1 千円（日常生活支援サービス経費等）である。

基金積立金は、4 億 3,435 万 4 千円で介護保険給付費等準備基金への積立金である。

諸支出金は、8 億 1,879 万 2 千円で国県支出金返還金等である。

以上により、歳出合計は 552 億 5,285 万 2 千円となった。

(4) 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)
		歳 入	歳 出	差引額			
一 般 会 計	10,471,300	10,100,500	9,910,659	189,841	0	0	189,841
介護保険特別会計	57,576,742	56,044,863	55,252,852	792,011	0	0	792,011
合 計	68,048,042	66,145,363	65,163,511	981,852	0	0	981,852

(5) 基金年度末現在高

単位：千円

名 称	令和 4 年度	令和 5 年度
介護保険給付費等準備基金	6,149,722	6,584,076

Ⅱ 一般会計

1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 分担金及び負担金	8,176,330	89.1%	0.8%	8,541,934	84.6%	4.5%
2 国庫支出金	243,222	2.6%	△1.2%	349,472	3.5%	43.7%
3 県支出金	531,990	5.8%	2.5倍	896,838	8.9%	68.6%
4 寄附金	1,465	0.0%	5.9%	1,532	0.0%	4.6%
5 繰入金	—	—	—	59,113	0.6%	皆増
6 繰越金	223,034	2.4%	39.6%	247,873	2.5%	11.1%
7 諸収入	2,661	0.0%	60.0%	3,739	0.0%	40.5%
合 計	9,178,702	100%	5.2%	10,100,500	100%	10.0%

構成市町村別負担金決算状況（歳入）

単位：千円

市 町 村	令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
豊 橋 市	3,545,998	43.4%	1.1%	3,725,183	43.6%	5.1%
豊 川 市	2,043,895	25.0%	1.8%	2,129,545	24.9%	4.2%
蒲 郡 市	954,831	11.7%	△0.2%	994,602	11.6%	4.2%
新 城 市	694,016	8.5%	0.5%	721,167	8.4%	3.9%
田 原 市	693,878	8.5%	0.8%	737,443	8.6%	6.3%
設 楽 町	137,912	1.7%	△5.6%	132,547	1.6%	△3.9%
東 栄 町	72,593	0.9%	△7.6%	71,978	0.8%	△0.8%
豊 根 村	33,206	0.4%	△1.4%	29,469	0.3%	△11.3%
合 計	8,176,330	100%	0.8%	8,541,934	100%	4.5%

2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 議会費	7,653	0.1%	34.9%	6,836	0.1%	△10.7%
2 総務費	127,809	1.4%	1.5%	135,146	1.4%	5.7%
3 事業費	8,795,367	98.5%	5.0%	9,768,676	98.6%	11.1%
4 公債費	0	—	—	0	—	—
5 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	8,930,829	100%	5.0%	9,910,659	100%	11.0%

一般会計性質別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 人件費	89,861	1.0%	△2.8%	85,419	0.9%	△4.9%
2 物件費	137,527	1.5%	34.4%	525,553	5.3%	3.8倍
3 補助費等	171,108	1.9%	△0.2%	172,084	1.7%	0.6%
4 普通建設事業費	354,916	4.0%	14.6倍	775,595	7.8%	2.2倍
内 訳	補助事業費	0	—	0	—	—
	単独事業費	354,916	4.0%	775,595	7.8%	2.2倍
5 繰出金	8,177,418	91.6%	0.8%	8,352,008	84.3%	2.1%
6 公債費	0	—	—	0	—	—
7 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	8,930,820	100%	5.0%	9,910,659	100%	11.0%

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和4年度						令和5年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	56,940	50,639	0	6,301	0.7%	11.1%	57,106	47,212	0	9,894	1.8%	17.3%
2 給 料	14,041	14,005	0	36	0.0%	0.3%	14,065	14,064	0	1	0.0%	0.0%
3 職員手当等	15,439	13,641	0	1,798	0.2%	11.6%	14,483	13,122	0	1,361	0.2%	9.4%
4 共 済 費	14,035	11,575	0	2,460	0.3%	17.5%	13,128	11,022	0	2,106	0.4%	16.0%
7 報 償 費	1,907	1,539	0	368	0.0%	19.3%	1,803	1,665	0	138	0.0%	7.7%
8 旅 費	8,865	4,838	0	4,027	0.5%	45.4%	7,710	4,565	0	3,145	0.6%	40.8%
10 需 用 費	9,901	8,828	0	1,073	0.1%	10.8%	11,749	9,520	0	2,229	0.4%	19.0%
11 役 務 費	28,268	25,780	0	2,488	0.3%	8.8%	14,875	13,645	0	1,230	0.2%	8.3%
12 委 託 料	83,808	81,679	0	2,129	0.2%	2.5%	516,565	480,195	0	36,370	6.5%	7.0%
13 使 用 料 及び賃借料	16,929	16,577	0	352	0.0%	2.1%	17,807	17,529	0	278	0.0%	1.6%
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	111,770	111,770	0	0	0.0%	0.0%
17 備品購入費	—	—	—	—	—	—	366	273	0	93	0.0%	25.4%
18 負担金、補助 及び交付金	668,697	524,299	0	144,398	16.3%	21.6%	886,686	834,063	0	52,623	9.4%	5.9%
21 補償、補填 及び賠償金	500	0	0	500	0.1%	100%	160	0	0	160	0.0%	100%
22 償還金、利子 及び割引料	728	0	0	728	0.1%	100%	728	0	0	728	0.1%	100%
26 公 課 費	10	10	0	0	—	0.0%	7	7	0	0	0.0%	0.0%
27 繰 出 金	8,895,364	8,177,418	0	717,946	81.1%	8.1%	8,801,792	8,352,008	0	449,784	80.2%	5.1%
28 予 備 費	500	0	0	500	0.1%	100%	500	0	0	500	0.1%	100%
合 計	9,815,932	8,930,829	0	885,103	100%	9.0%	10,471,300	9,910,659	0	560,641	100%	5.4%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 事 業 費	9,768,676,379	1,242,506,213	0	2,031,564	8,524,138,602
1 項 税 務 事 業 費	76,717,181	0	0	500,000	76,217,181
1 目 滞 納 整 理 事 業 費	76,717,181	0	0	500,000	76,217,181

1 滞納整理事業費 12,345,092 円 (徴収課)

[総括]

構成市町村から移管された事案について、早期の納税指導・積極的な滞納処分を進めることで滞納額の縮減を図った。今年度の引受事案については、徴収困難な事案が多く、徴収額(本税)は前年度と比べ減少した。そうした中でも、積極的な滞納処分を進めることで、差押件数や換価件数が前年度を上回った結果、徴収率は 36.6%となり、前年度と比較して 1.8 ポイント増加した。

市町村職員向けの研修については、令和 4 年度から東栄町で開催している設楽町、東栄町、豊根村の職員を対象とした研修に、今年度は参加要望のあった新城市が加わり地域的な広がりがあった。また研修内容についても、より実践的な不動産の差押をテーマとして、北部地域における徴収技術の向上を図るなど、職員研修の充実を図った。

今後も限られた期間内で、催告から差押・換価までの滞納処分を一貫して実施し、適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 滞納整理事業費 12,345,092 円

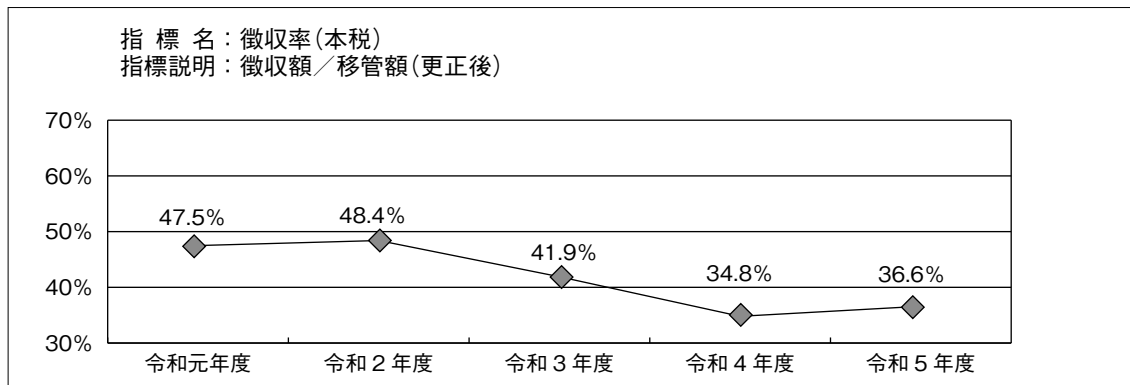
[徴収処分状況]

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	比 較
移 管 件 数	1,106件	1,024件	△ 7.4%
移 管 額 (更正後本税)	718,237,785円	639,714,979円	△10.9%
徴 収 額 (本 税)	249,723,086円	234,131,952円	△ 6.2%
徴 収 額 (延滞金等)	37,407,011円	32,010,723円	△14.4%
徴 収 率 (本 税)	34.8%	36.6%	1.8ポイント
差 押 件 数	493件	518件	5.1%
換 価 件 数	727件	895件	23.1%
換 価 金 額	60,092,450円	74,719,404円	24.3%
公 売 件 数	6件	6件	0.0%

[市町村職員向け研修開催状況]

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	比 較
研 修 開 催 回 数	12回	11回	△ 8.3%
研 修 参 加 人 数	167人	148人	△11.4%

[指 標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 消費生活事業費	66,071,197	46,702,125	0	0	19,369,072
1 目 消費生活事業費	66,071,197	46,702,125	0	0	19,369,072

1 消費生活事業費 58,166,249 円（消費生活課）

〔総括〕

消費生活相談事業では、8市町村の消費生活相談窓口で国家資格を有する消費生活相談員が消費トラブル等について相談を実施している。令和5年度に消費生活センターに寄せられた相談件数は、4,125件で昨年度とほぼ横ばいの状況であった。相談内容は、引き続き、インターネット通販や定期購入に関する相談が多く寄せられた。寄せられる相談は、年々多様化、複雑化している中で、被害回復が困難な事案が増加傾向にある。

消費者啓発事業では、落語や漫談を通して楽しみながら知識を得る出前講座や親子でお金について学ぶ講座を実施し、令和5年度は、202回で延べ18,827人の参加があった。今後も、消費生活相談員のスキルアップをはじめ体制強化を図るとともに、消費者被害未然防止に向けて啓発活動に努めていく。

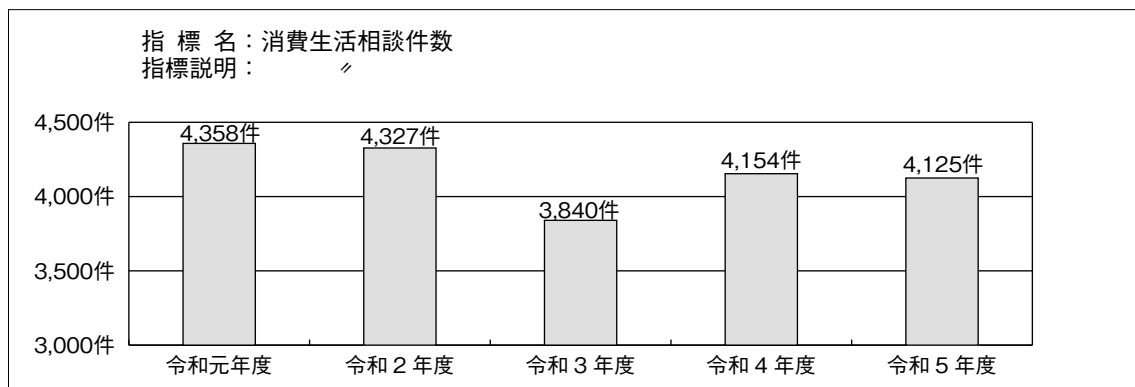
〔実績及び成果〕

(1) 消費生活相談事業費 56,452,881 円

〔消費生活相談件数〕

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較
消 費 生 活 相 談	4,154件	4,125件	△ 0.7%

〔指 標〕



(2) 消費者啓発事業費 1,691,368 円

〔消費者啓発事業参加者数〕

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較
参 加 者 数	20,351人	18,827人	△ 7.5%

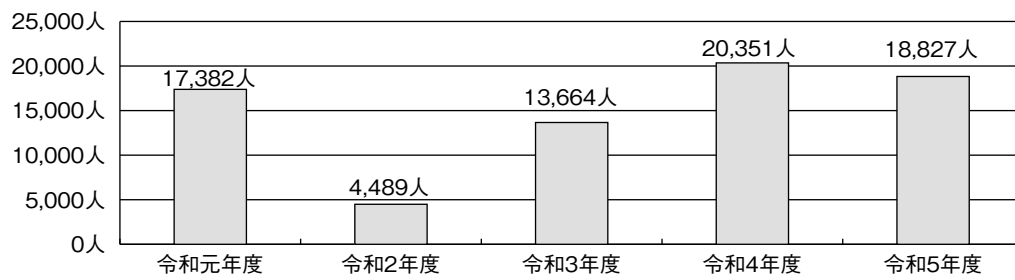
(3) 消費者啓発推進事業補助金 22,000 円

内 容	令和4年度		令和5年度	
	1団体	13,000円	1団体	22,000円

[指 標]

指 標 名：消費者啓発事業参加者数

指標説明：出前講座、金融経済教育講座、まちづくり出前講座に参加した人数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 一般旅券事業費	29,253,071	0	0	0	29,253,071
1 目 一般旅券事業費	29,253,071	0	0	0	29,253,071

1 一般旅券事務費 29,253,071 円（旅券センター）

〔総括〕

東三河地域住民に対してパスポートの発給申請受理、交付事務を実施した。令和5年度の取扱件数は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、コロナ禍が落ち着いたことから申請17,304件（前年度比2.3倍）、交付17,013件（前年度比2.4倍）と大幅な増加となった。今後も構成市町村、愛知県と連携し、一般旅券に係る申請及び交付事務の迅速かつ円滑な執行に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 一般旅券事務費 29,253,071 円

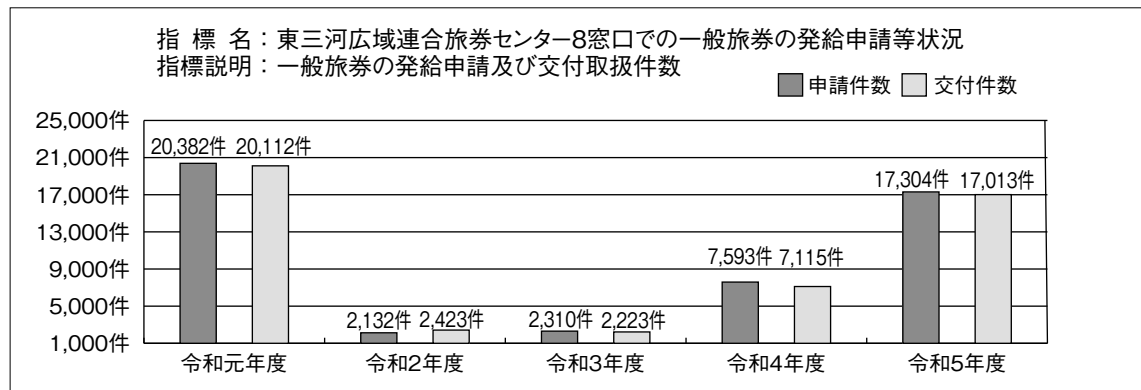
〔各窓口における申請件数〕

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較
豊 橋 窓 口	4,287件	9,615件	2.2倍
豊 川 窓 口	1,769件	4,168件	2.4倍
蒲 郡 窓 口	737件	1,663件	2.3倍
新 城 窓 口	281件	657件	2.3倍
田 原 窓 口	488件	1,099件	2.3倍
設 楽 窓 口	20件	44件	2.2倍
東 栄 窓 口	7件	33件	4.7倍
豊 根 窓 口	4件	25件	6.3倍
計	7,593件	17,304件	2.3倍

〔各窓口における交付件数〕

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較
豊 橋 窓 口	4,196件	9,899件	2.4倍
豊 川 窓 口	1,598件	3,993件	2.5倍
蒲 郡 窓 口	641件	1,475件	2.3倍
新 城 窓 口	252件	579件	2.3倍
田 原 窓 口	401件	970件	2.4倍
設 楽 窓 口	18件	44件	2.4倍
東 栄 窓 口	7件	31件	4.4倍
豊 根 窓 口	2件	22件	11.0倍
計	7,115件	17,013件	2.4倍

[指 標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 福 祉 事 業 費	9,279,473,657	1,189,437,088	0	0	8,090,036,569
1 目 介護保険事業費	9,257,896,484	1,189,437,088	0	0	8,068,459,396

1 介護保険施設等整備事業補助金 663,825,000 円（介護保険課）

[総括]

令和5年度に対象施設等を整備又は大規模修繕・耐震化した事業者の意向に応じ、これらに係る経費を助成することで、介護施設等の整備を促進し、高齢者の介護サービスの充実を支援した。

[実績及び成果]

(1) 介護保険施設等整備事業補助金 663,825,000 円

内 容	令和4年度	令和5年度
	(1) 地域密着型サービス等整備助成事業補助金 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1件 ・認知症高齢者グループホーム 3件 255,310,000円 (2) 介護施設等の施設開設準備経費支援事業補助金 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1件 ・認知症高齢者グループホーム 4件 ・小規模多機能型居宅介護 1件 99,606,000円	(1) 地域密着型サービス等整備助成事業補助金 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1件 ・認知症高齢者グループホーム 1件 226,920,000円 (2) 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化事業補助金 ・特別養護老人ホーム 2件 ・軽費老人ホーム 1件 ・介護老人保健施設 1件 325,007,000円 (3) 介護施設等の施設開設準備経費支援事業補助金 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1件 ・認知症高齢者グループホーム 1件 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1件 66,098,000円 (4) 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援補助金 ・特別養護老人ホーム 1件 45,800,000円

2 重層的支援体制整備事業費 240,643,287 円（介護保険課）

[総括]

介護保険制度における地域支援事業から重層的支援体制整備事業に移行した構成市町村について、本広域連合が引き続き高齢者分野の実施主体となって、委託事業として実施した。

[実績及び成果]

(1) 重層的支援体制整備事業費 240,643,287 円

区 分	令和4年度	令和5年度
実施市町村	—	豊川市

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 監査指導事業費	13,595,759	0	0	0	13,595,759

1 社会福祉法人監査指導事業費 13,595,759 円（監査指導課）

〔総括〕

社会福祉法人の定款変更の認可等に関する事務を行うとともに、関係法令に基づく法人運営等について指導監査を実施した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な法人運営及び健全な社会福祉事業経営の確保を図っていく。

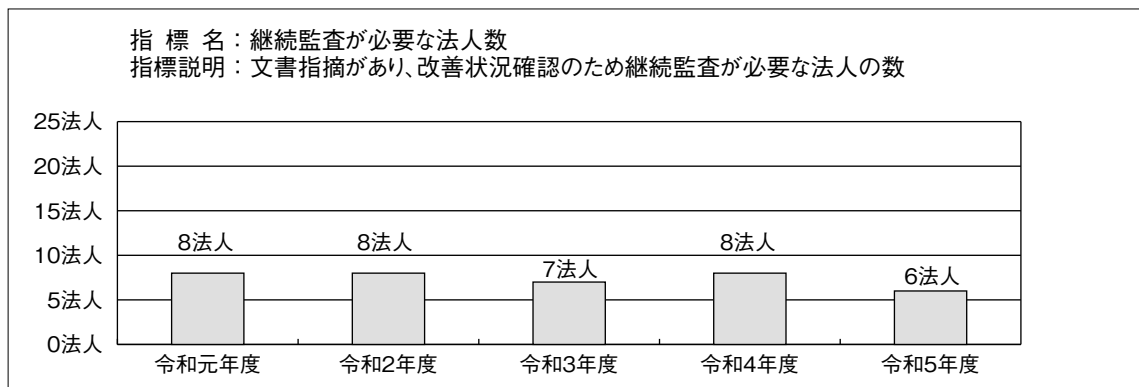
〔実績及び成果〕

(1) 社会福祉法人監査指導事業費 13,595,759 円

〔社会福祉法人指導監査実施状況〕

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較
指導監査実施法人数	28法人	22法人	△21.4%
指導監査文書指摘事項件数	31件	26件	△16.1%
文書指摘事項があった法人数	13法人	8法人	△38.5%
継続監査が必要な法人数	8法人	6法人	△25.0%

〔指標〕



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 障害福祉事業費	7,981,414	0	0	0	7,981,414

1 障害支援区分認定審査会事業費 7,981,414 円（障害福祉課）

〔総括〕

障害支援区分認定審査会を設置し、専門職確保による審査体制の強化と効率的な審査会運営に努めた。今後も公平・公正かつ迅速に障害支援区分が認定できるよう審査会の運営に努めていく。

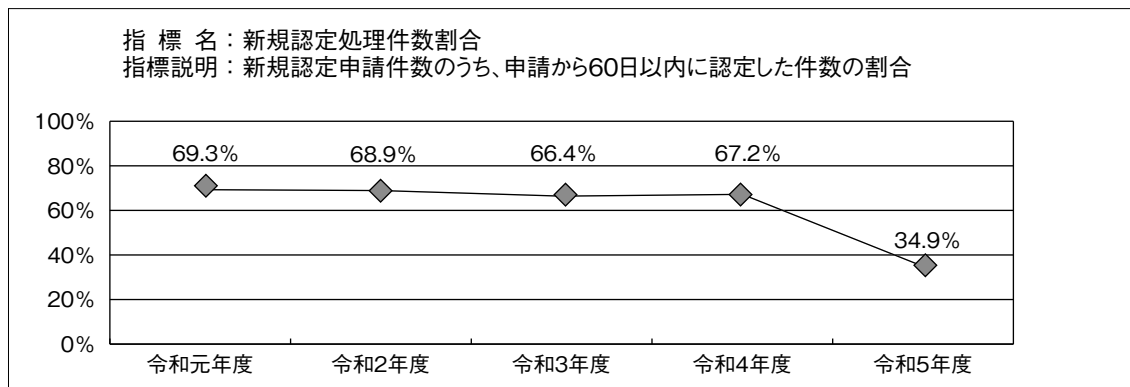
〔実績及び成果〕

(1) 障害支援区分認定審査会事業費 7,981,414 円

〔障害支援区分認定審査状況〕

区 分	令和4年度	令和5年度	比較
審査会開催回数	48回	48回	0.0%
審査件数	1,774件	1,656件	△ 6.7%

〔指標〕



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 項 都市計画事業費	182,108,843	0	0	0	182,108,843
1 目 都市計画事業費	182,108,843	0	0	0	182,108,843

1 航空写真撮影・地形図データ作成等事業費 182,108,843 円（都市計画課）

〔総括〕

航空写真を基に地形図データの修正を行うとともに、東三河広域連合で作成した都市計画基本図データ等の公共測量成果を、測量法に基づく利用手続に則り、事業者等に提供した。

〔実績及び成果〕

(1) 航空写真撮影・地形図データ作成等事業費 182,108,843 円

内 容	令和4年度	令和5年度
	航空写真撮影及び都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供	地形図データの修正及び都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 項 広 域 行 政 推 進 事 業 費	135,052,430	6,367,000	0	1,531,564	127,153,866
1 目 推 進 事 業 費	135,052,430	6,367,000	0	1,531,564	127,153,866

1 広域連携事業費 18,689,862 円（総務課）

〔総括〕

令和5年度は、東三河の認知度向上に向けて公式Instagramを中心にI C Tを活用した東三河の地域資源の魅力発信に取り組んだほか、東三河ブランド推進事業として生産者や事業者等と一体となったプロモーションを行うことで、関係者の意識向上及び販路拡大の支援に努めた。

また、ほの国こどもパスポート事業においては、期間限定のデジタル版スタンプラリーを実施し、各施設のさらなる利用促進やスタンプラリーの活性化を図るなど地域住民の交流促進に努めた。今後も、東三河地域の一体感の醸成と地域全体の振興に向け、創意工夫をこらした事業の推進を図っていく。

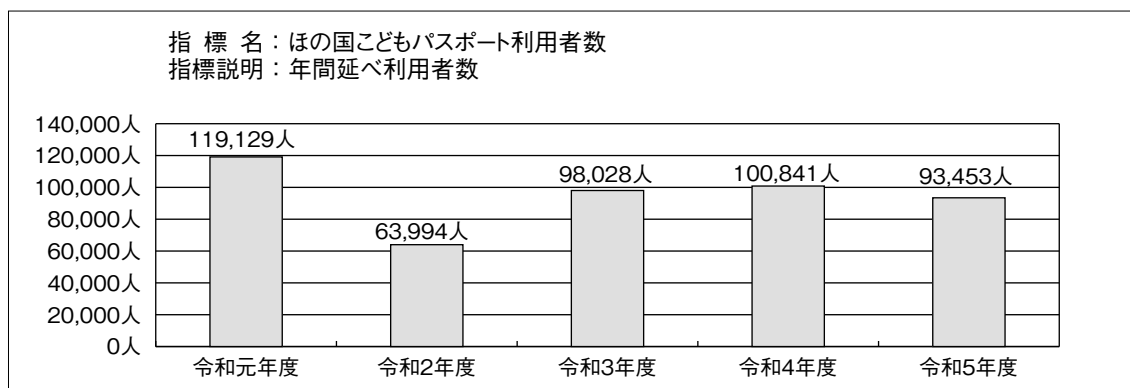
〔実績及び成果〕

(1) 広域連携事業費 18,689,862 円

〔ほの国こどもパスポート事業〕

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較
利 用 者 数	延 100,841人	延 93,453人	△ 7.3%

〔指 標〕



〔職員研修〕

区 分	令和4年度	令和5年度
森 林 作 業 体 験 研 修	受講者 25人	受講者 25人
広域政策企画能力向上研修	受講者 20人	受講者 18人

〔情報発信〕

	令和４年度	令和５年度
ICTを活用した魅力発信等	・公式インスタグラムの運営 4月4日～3月24日 (年間投稿数60回) (3月24日時点フォロワー数16,308人) ・インスタグラムの広告掲載 東海エリアのインスタグラムユーザーを対象に公式アカウントを周知するWeb広告を年間４回掲載(公式インスタグラム誘導数17,790クリック) ・デジタルサイネージ掲出 名古屋の主要駅および首都圏中央線沿線の駅にて観光PRポスターの掲出や首都圏でのイベントを告知 (名古屋3か所、1週間ずつ計3回) (首都圏2か所、6日間 計1回) ・Webメディアへの情報記事掲載 東海エリアの若い女性向け情報サイトへ東三河の観光や飲食の紹介記事を年間８回掲載 ・首都圏プロモーションパートラッピングバス 中央線沿線で運行している路線バスの車体に広告掲載 (8種類、2台ずつ 計16台掲載) ・東三河認知度Webアンケート (認知度25.6%)	・公式インスタグラムの運営 4月4日～3月25日 (年間投稿数68回) (3月25日時点フォロワー数20,350人) ・インスタグラムの広告掲載 東海エリアのインスタグラムユーザーを対象に公式アカウントを周知するWeb広告を年間４回掲載(公式インスタグラム誘導数24,557クリック) ・インスタグラムタイアップ企画 全国のインスタグラマーを対象に、東三河へ足を運び、写真撮影や情報発信を促すフォトコンテストを企画 ・Webメディアへの情報記事掲載 東海エリアの若い女性向け情報サイトへ東三河の観光や飲食の紹介記事を年間４回掲載 ・首都圏プロモーションパートラッピングバス 中央線沿線で運行している路線バスの車体に広告掲載 (8種類、2台ずつ 計16台掲載) ・東三河認知度Webアンケート (認知度35.8%)

〔東三河ブランド推進事業〕〔東三河特産品の販路拡大〕

	令和４年度	令和５年度
東三河ブランドの推進	・セミナーやワークショップ開催による関係者のスキルアップおよび意識向上 開催数：3回 参加者：16事業者 ・テストマーケティングによる実践経験の機会提供 百貨店開催日：令和4年9月14日～20日 出店者：12事業者 (売上約195万円) - 首都圏開催日：令和4年10月27日～29日 出店者：13事業者 (売上約42万円) ・東三河物産展の開催 イオンモール新瑞橋店 開催日：令和5年1月20日～22日 出店者：17事業者 (売上約540万円) - イオン岡崎南店 開催日：令和5年2月17日～20日 出店者：20事業者 (売上約559万円)	・セミナーやワークショップ開催による関係者のスキルアップおよび意識向上 開催数：2回 参加者：19事業者 ・「ほの国東三河マルシェ」開催 新宿駅西口広場イベントコーナー 開催日：令和5年10月28日～29日 出店者：21事業者 (売上約163万円) - イオンモール新瑞橋店 開催日：令和6年1月26日～28日 出店者：18事業者 (売上約671万円) - イオン岡崎南店 開催日：令和6年2月17日～20日 出店者：25事業者 (売上約570万円)

2 地方創生事業費

3,191,209 円（総務課）

〔総括〕

第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生に資する事業として、東三河ビジネスプランコンテスト開催への支援や、東三河地域内の企業と学生等を結びつける交流イベントなどを実施した。

また、東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会において、戦略に掲げる施策の取組状況の検証を行うとともに、次期戦略策定に向けて意見を聴取した。

〔実績及び成果〕

(1) 地方創生事業費

3,191,209 円

〔地域産業人材育成支援事業〕

	令和4年度	令和5年度
人材育成の産学官連携支援、地域産業の発展と雇用の創出	・東三河ビジネスプランコンテスト開催への支援 応募数 116件 ・オープンイノベーション人材育成研修、スタートアップ交流会 研修受講者 18名 交流会参加者 19名	・東三河ビジネスプランコンテスト開催への支援 応募数 138件

〔若い世代の転出抑制〕〔若者等の人材還流〕

	令和4年度	令和5年度
東三河地域内の企業と学生等を結びつける機会の提供	・公式インスタグラムの運営 東三河で働くひと 4月2日～3月24日（年間投稿数48回） ・「ものづくり博2022 in 東三河」にて学生と東三河企業を結びつける交流イベントを実施 参加者 185名 ・東三河地域外での合同企業説明会 出展支援 補助企業：1社	・公式インスタグラムの運営 東三河で働くひと 4月4日～3月25日（年間投稿数37回） ・公式インスタグラムを使用して学生と東三河で働く人たちの交流イベントを実施 参加者 11名 ・東三河地域外での合同企業説明会 出展支援 補助企業：3社

〔東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略〕

	令和4年度	令和5年度
内 容	・第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組検証 （ ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 2回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 1回 ）	・第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組検証 ・次期戦略に向けた意見聴取 （ ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 2回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 1回 ）

3 山村都市交流拠点施設整備事業費 113,171,359 円（総務課）

〔総括〕

設楽町及び東三河地域全体の振興を目的とした山村都市交流拠点施設の整備に向け、整備予定地を取得するとともに、検討ワーキングや地元高校生を対象としたワークショップを開催するなど、関係機関と連携しながら中長期視点に立った検討を進めた。

〔実績及び成果〕

(1) 山村都市交流拠点施設整備事業費 113,171,359 円

内 容	令和4年度	令和5年度
	・地元官民関係者で構成する検討ワーキング開催 4回 ・田口高校ワークショップ開催 3回	・設楽町地内にある整備予定地を豊橋市土地開発公社から取得（設楽町：58,506.96㎡） ・地元官民関係者で構成する検討ワーキング開催 4回 ・田口高校ワークショップ開催 3回

Ⅲ 介護保険特別会計

1. 歳入の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 保 険 料	12,430,598	22.3%	0.3%	12,448,042	22.2%	0.1%
2 使用料及び手数料	3,344	0.0%	35.2%	4,206	0.0%	25.8%
3 国 庫 支 出 金	12,395,308	22.2%	△0.1%	12,216,371	21.8%	△1.4%
4 支 払 基 金 交 付 金	13,822,416	24.8%	△0.4%	13,812,323	24.6%	△0.1%
5 県 支 出 金	7,690,742	13.8%	△0.6%	7,640,047	13.6%	△0.7%
6 財 産 収 入	2,579	0.0%	△50.9%	3,427	0.0%	32.9%
7 繰 入 金	8,177,418	14.7%	0.8%	8,352,008	14.9%	2.1%
8 繰 越 金	1,136,287	2.0%	45.2%	1,502,273	2.7%	32.2%
9 諸 収 入	60,095	0.1%	△23.1%	66,165	0.1%	10.1%
合 計	55,718,787	100%	0.6%	56,044,863	100%	0.6%

2. 歳出の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 総 務 費	1,065,475	2.0%	9.0%	1,051,724	1.9%	△1.3%
2 保 険 給 付 費	49,141,865	90.6%	△1.2%	49,824,697	90.2%	1.4%
3 地 域 支 援 事 業 費	3,040,593	5.6%	3.3%	3,123,285	5.7%	2.7%
4 基 金 積 立 金	265,249	0.5%	2.5%	434,354	0.8%	63.8%
5 諸 支 出 金	703,331	1.3%	2.2倍	818,792	1.5%	16.4%
6 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	54,216,514	100%	△0.1%	55,252,852	100%	1.9%

介護保険特別会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和4年度						令和5年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	86,317	76,240	0	10,077	0.3%	11.7%	88,928	78,402	0	10,526	0.5%	11.8%
2 給 料	12,945	11,949	0	996	0.0%	7.7%	10,578	10,441	0	137	0.0%	1.3%
3 職員手当等	10,166	8,594	0	1,572	0.0%	15.5%	9,768	9,177	0	591	0.0%	6.1%
4 共 済 費	9,551	8,419	0	1,132	0.0%	11.9%	9,178	8,476	0	702	0.0%	7.6%
7 報 償 費	3,504	1,556	0	1,948	0.1%	55.6%	3,396	1,826	0	1,570	0.1%	46.2%
8 旅 費	2,543	1,212	0	1,331	0.0%	52.3%	2,443	1,260	0	1,183	0.1%	48.4%
10 需 用 費	11,194	8,322	0	2,872	0.1%	25.7%	11,996	8,682	0	3,314	0.1%	27.6%
11 役 務 費	143,666	129,291	0	14,375	0.4%	10.0%	139,674	127,651	0	12,023	0.5%	8.6%
12 委 託 料	1,958,264	1,715,686	0	242,578	6.9%	12.4%	1,722,449	1,528,426	0	194,023	8.3%	11.3%
13 使 用 料 及び賃借料	25,509	23,597	0	1,912	0.1%	7.5%	34,905	34,538	0	367	0.0%	1.1%
17 備品購入費	5	4	0	1	0.0%	20.0%	—	—	—	—	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	54,372,525	51,194,277	0	3,178,248	90.9%	5.8%	54,121,031	52,059,721	0	2,061,310	88.7%	3.8%
19 扶 助 費	81,710	68,787	0	12,923	0.4%	15.8%	81,611	71,992	0	9,619	0.4%	11.8%
21 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	3	2	0	1	0.0%	33.3%
22 償還金、利子 及び割引料	715,285	703,331	0	11,954	0.3%	1.7%	827,466	818,792	0	8,674	0.4%	1.0%
24 積 立 金	268,000	265,249	0	2,751	0.1%	1.0%	436,377	434,354	0	2,023	0.1%	0.5%
27 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	66,939	59,113	0	7,826	0.3%	11.7%
28 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.3%	100%	10,000	0	0	10,000	0.4%	100%
合 計	57,711,184	54,216,514	0	3,494,670	100%	6.1%	57,576,742	55,252,852	0	2,323,890	100%	4.0%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

会計名	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	55,252,851,997	19,358,146,270	0	14,009,416,659	21,885,289,068

1 介護保険事務費 575,613,289 円（介護保険課・監査指導課）

[総 括]

介護保険料については、引き続き低所得者層の負担を軽減するなど、被保険者の負担能力に応じた保険料の賦課・徴収を実施した。介護認定審査会事務では電子審査会システムを利用した Web 会議形式での認定審査を実施することで効率的な運営に努めたほか、介護認定調査事務では指定市町村事務受託法人への委託や調査員の増員により調査の早期実施に努めた。また、介護保険サービス事業者等指導事務においては、介護給付対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とし、関係法令等に基づき介護保険サービス事業者等に対し運営指導を行った。

[実績及び成果]

〔第 1 号被保険者数及び要介護等認定者数〕

各年度10月末日現在

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	比 較
第 1 号 被 保 険 者	65歳以上75歳未満	97,309人	93,396人	△ 4.0%
	75 歳 以 上	110,083人	114,410人	3.9%
要介護等認定者数 ※第2号被保険者を除く	要 支 援 1	5,297人	5,564人	5.0%
	要 支 援 2	5,498人	5,864人	6.7%
	要 介 護 1	6,961人	7,165人	2.9%
	要 介 護 2	4,714人	4,707人	△ 0.1%
	要 介 護 3	3,730人	3,689人	△ 1.1%
	要 介 護 4	3,882人	3,993人	2.9%
	要 介 護 5	2,326人	2,285人	△ 1.8%
	合 計	32,408人	33,267人	2.7%

(1) 介護認定審査会事務費 51,920,570 円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
要介護等認定審査年間件数	23,537件	23,082件

(2) 介護認定調査事務費 418,241,865 円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
要介護等認定調査年間件数	23,946件	23,429件

(3) 保険給付事務費 18,503,295 円

(4) 保険料賦課徴収事務費 49,191,137 円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
スマートフォンアプリ収納件数	1,047件	1,227件

(5) 介護サービス事業者指定等事務費 3,510,375 円

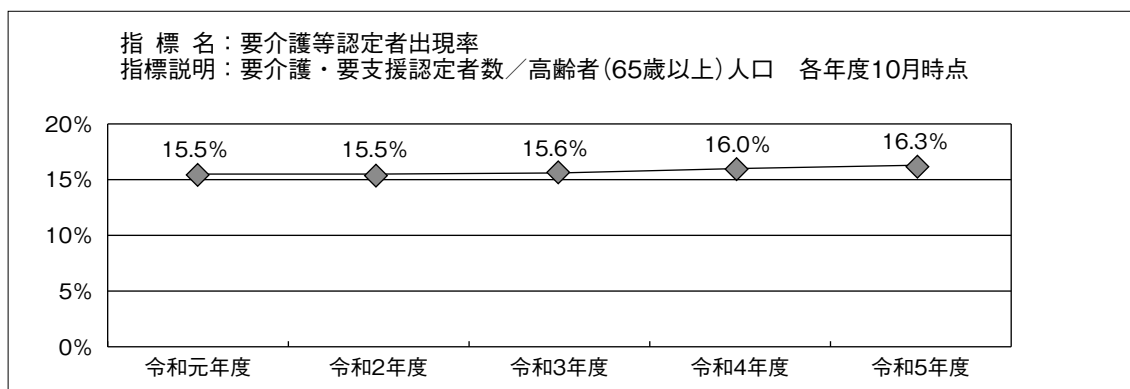
(6) 介護保険サービス事業者等指導事務費 33,979,547 円

[介護保険サービス事業者等運営指導状況]

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較
運 営 指 導 事 業 所 数	345事業所	330事業所	△ 4.3%
文 書 指 摘 事 業 所 数	206事業所	175事業所	△15.0%

(7) 介護保険事業運営委員会費 266,500 円

[指 標]



2 介護保険事業計画策定事業費 13,996,070 円（介護保険課）

[総 括]

介護保険法に基づく保険給付の円滑な実施のための令和6年度から令和8年度までを計画期間とする介護保険事業計画について、各種調査やデータ分析の結果をもとに専門家等の意見を聴きつつ課題整理を行った上で、「いつまでも健やかで安心して暮らせる東三河の実現」を基本理念に据えた「東三河広域連合第9期介護保険事業計画」として策定した。

[実績及び成果]

(1) 介護保険事業計画策定事業費 13,996,070 円

区 分	令和4年度	令和5年度
内 容	調査実施日：令和4年8月1日～22日 ・高齢者ニーズ調査 有効回収数/標本数：10,713/15,000 ・要介護等認定者ニーズ調査 有効回収数/標本数：7,370/12,000 ・介護人材等実態調査 有効回収数/標本数：510/949 ・介護事業所開設等意向把握調査 有効回収数/標本数：165/371	(主な検討項目) ・基本理念、基本目標、基本施策 ・介護保険施策の展開 ・施設サービス等の整備方針 ・介護サービス見込量、介護保険料 (策定経過) 11月：第2回中間報告（福祉委員会）、 パブリックコメントの実施 1月：最終報告（福祉委員会）

3 介護人材確保支援事業費 31,259,946 円（介護保険課）

[総括]

介護人材の確保については、資格取得等に係る費用を助成するとともに、主にシニア人材を育成するための介護入門講座を豊川市、田原市及び東栄町にて開催した。また、介護事業所に新たな人材を供給するため、介護未資格者を対象に初任者研修及び実地研修を実施し、19名を直接雇用に結び付けた。

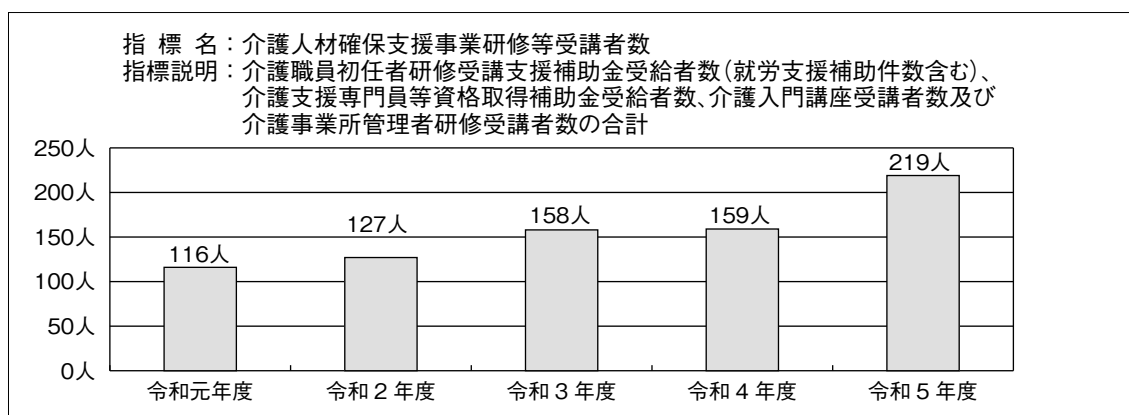
介護人材の定着については、就労支援に係る費用を助成したほか、人材が定着しやすい職場づくりに向け、施設長等管理者の育成を支援する研修を実施した。

[実績及び成果]

(1) 介護人材確保支援事業費 31,259,946 円

区 分	令和4年度	令和5年度
研修等受講者数	159人	219人

[指標]



4 家族介護者リフレッシュ事業費 12,946,759 円（介護保険課）

[総括]

在宅で介護を受ける要介護者を同居して介護する者（家族介護者）への慰労及び心身のリフレッシュを支援するため、東三河に所在する温泉等入浴施設において利用できる家族介護者リフレッシュ助成券（共通利用助成券）を交付した。

[実績及び成果]

(1) 家族介護者リフレッシュ事業費 12,946,759 円

区 分	令和4年度	令和5年度
家族介護者リフレッシュ助成券交付者数	2,319人	2,354人

5 中山間地域対策事業費

13,064,062 円（介護保険課）

〔総括〕

中山間地域（新城市鳳来地区・作手地区、設楽町、東栄町及び豊根村）における介護サービスの提供体制の維持と新たな参入を促進するため、中山間地域の住民向けにサービスを提供する介護事業所に対して、運営支援金を交付した。令和5年度は、燃料費の上昇に伴い、運営支援金の算定基準単価の引上げを行った。

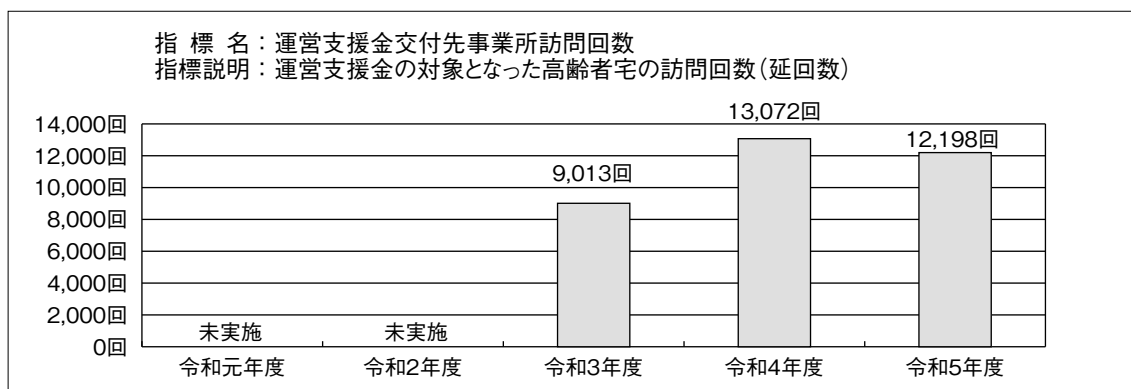
〔実績及び成果〕

(1) 中山間地域対策事業費

13,064,062 円

区 分	令和4年度	令和5年度
中山間地域居宅サービス 運営支援金交付先事業所数	12事業所	11事業所

〔指標〕



※令和3年度は、7月から3月の実績

6 介護保険給付事業費

49,824,697,043 円（介護保険課）

〔総括〕

介護サービス利用者に対して、要介護状態等の軽減又は悪化防止につながるよう、利用者の心身の状態等に応じて必要な保険給付を行った。

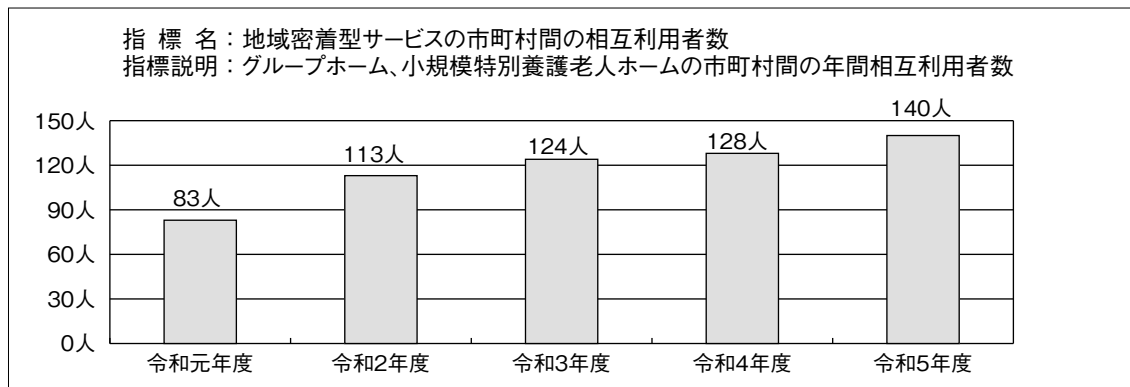
〔実績及び成果〕

各年度10月サービス給付

区 分		令和4年度	令和5年度	比 較
居 宅 介 護 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	6,050人	6,464人	6.8%
	介 護 給 付	14,363人	14,618人	1.8%
地 域 密 着 型 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	37人	33人	△10.8%
	介 護 給 付	4,639人	4,800人	3.5%
施設介護サービス受給者数		4,678人	4,721人	0.9%

- (1) 介護サービス給付事業費 45,695,095,192 円
- (2) 介護予防給付事業費 1,967,064,674 円
- (3) 高額介護サービス事業費 1,040,854,574 円
- (4) 高額医療合算介護サービス事業費 143,940,014 円
- (5) 特定入所者介護サービス事業費 977,742,589 円

[指 標]



7 介護予防・生活支援サービス事業費 2,018,958,942 円（介護保険課）

[総 括]

地域型の訪問型サービスや通所型サービスについて、地域の特性を考慮した独自の取組を継続実施した。また、介護予防・日常生活支援総合事業について、統一的な実施基準を設けることで、サービスの充実及び平準化を図った。

[実績及び成果]

- (1) 訪問型サービス事業費 434,289,142 円 各年度10月サービス給付

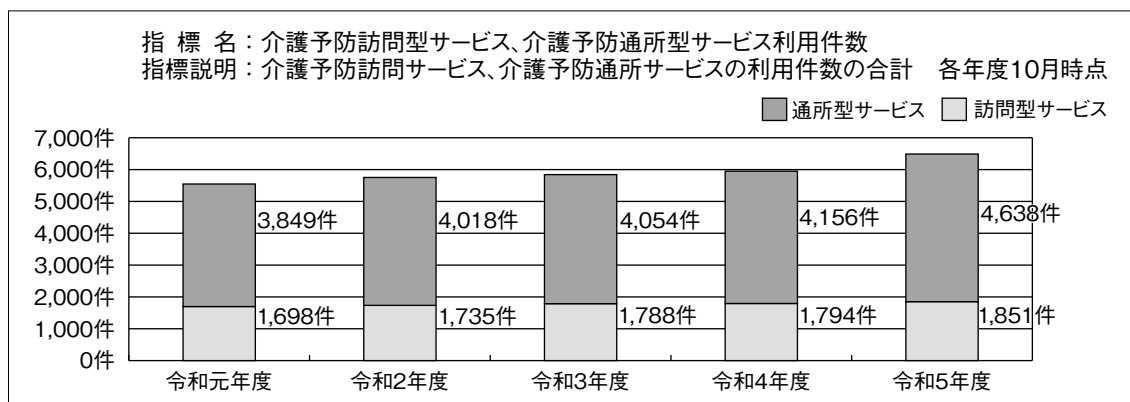
区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
介護予防訪問サービス	利用件数 1,794件	利用件数 1,851件

- (2) 通所型サービス事業費 1,400,303,858 円 各年度10月サービス給付

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
介護予防通所サービス	利用件数 4,156件	利用件数 4,638件

- (3) 生活支援サービス事業費 633,000 円
 (4) 介護予防ケアマネジメント事業費 174,645,119 円
 (5) 高額介護予防サービス事業費 2,308,166 円
 (6) 高額医療合算介護予防サービス事業費 2,839,651 円
 (7) 総合事業諸費 3,940,006 円

[指 標]



8 一般介護予防事業費

86,514,451 円（介護保険課）

〔総括〕

閉じこもりや運動機能の低下など支援を必要とする人の早期把握に努めたほか、広く介護予防活動の地域展開を行った。また、介護予防教室の開催を通じ知識の普及を図るとともに、地域の介護予防活動や介護事業所への支援を実施した。

〔実績及び成果〕

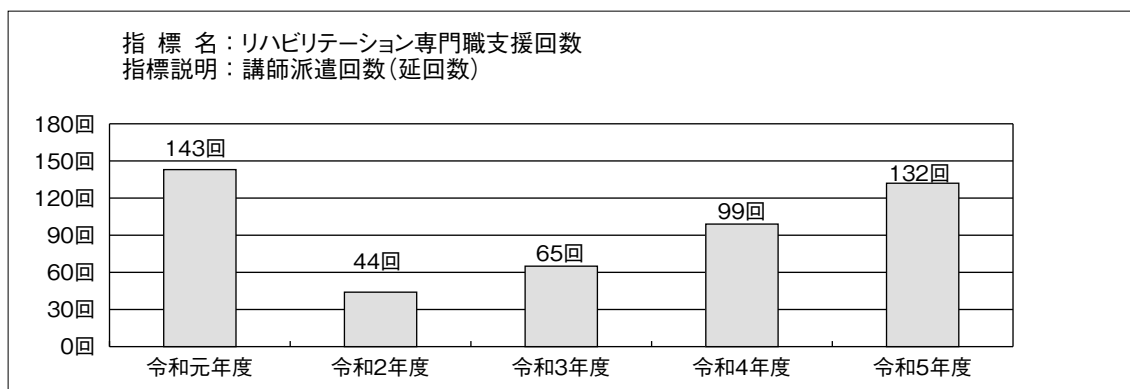
- (1) 介護予防把握事業費 8,446,474 円
(2) 介護予防普及啓発事業費 41,723,521 円

区 分	令和4年度	令和5年度
介護予防教室	延参加者数 14,666人	延参加者数 17,661人

- (3) 地域介護予防活動支援事業費 34,679,080 円
(4) 地域リハビリテーション活動支援事業費 1,665,376 円

区 分	令和4年度	令和5年度
リハビリテーション専門職による支援	講師派遣回数 99回	講師派遣回数 132回

〔指標〕



9 包括的支援事業費

851,703,822 円（介護保険課）

〔総括〕

業務全体を見直す中で配置数や開催数等に多少の増減はあったものの、これまでどおり、地域包括支援センターにおける介護・福祉に関する相談、権利擁護、介護予防の推進、認知症への対応など、地域団体や関係機関と連携した高齢者に対する支援や、地域における互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業など、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう各種事業を実施した。

〔実績及び成果〕

- (1) 地域包括支援センター運営事業費 644,071,155 円

区 分	令和4年度	令和5年度
地域包括支援センター	設置数 34か所	設置数 34か所

- (2) 認知症総合支援事業費 82,849,825 円

区 分	令和4年度	令和5年度
認知症地域支援推進員	配置数 19人	配置数 22人

- (3) 生活支援体制整備事業費 74,276,081 円

区 分	令和4年度	令和5年度
生活支援コーディネーター	配置数 53人	配置数 54人

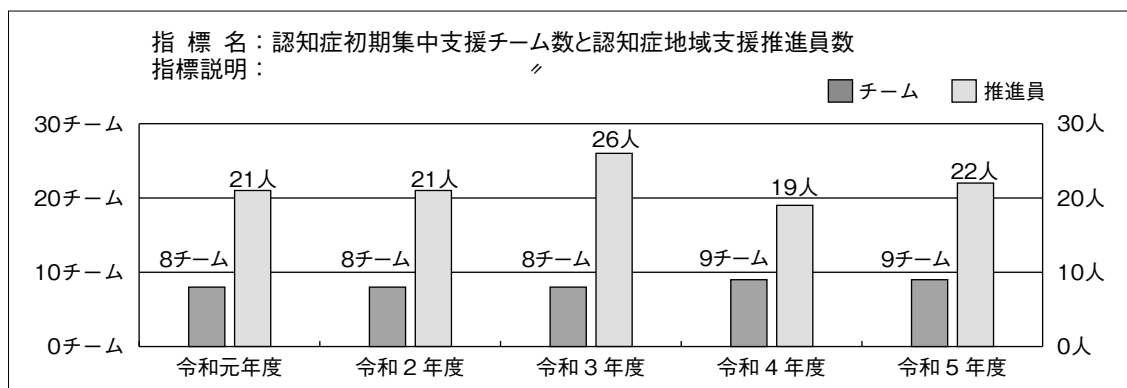
(4) 在宅医療・介護連携推進事業費 46,737,529 円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
医療・介護関係者の情報共有	電子@連絡帳登録者数 3,087人	電子@連絡帳登録者数 3,335人

(5) 地域ケア会議推進事業費 3,769,232 円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
地 域 ケ ア 会 議	開催数 226回	開催数 211回

[指 標]



10 介護給付等費用適正化事業費 13,370,898 円（介護保険課）

[総 括]

介護給付の適正化を図るため、介護支援専門員の資格を有する職員を配置し、居宅介護支援事業者等に対し、ケアプラン作成についての点検及び指導を実施した。

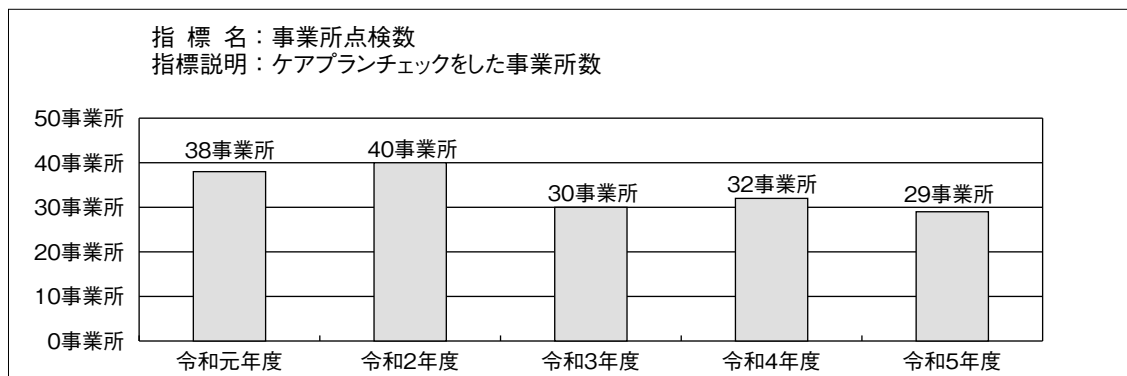
[実績及び成果]

(1) 介護サービス適正実施推進事業費 11,504,258 円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
ケ ア プ ラ ン 点 検	事業所点検数 32事業所	事業所点検数 29事業所

(2) 介護サービス事業者適正化支援事業費 1,866,640 円

[指 標]



11 家族介護支援事業費

17,865,369 円（介護保険課）

〔総括〕

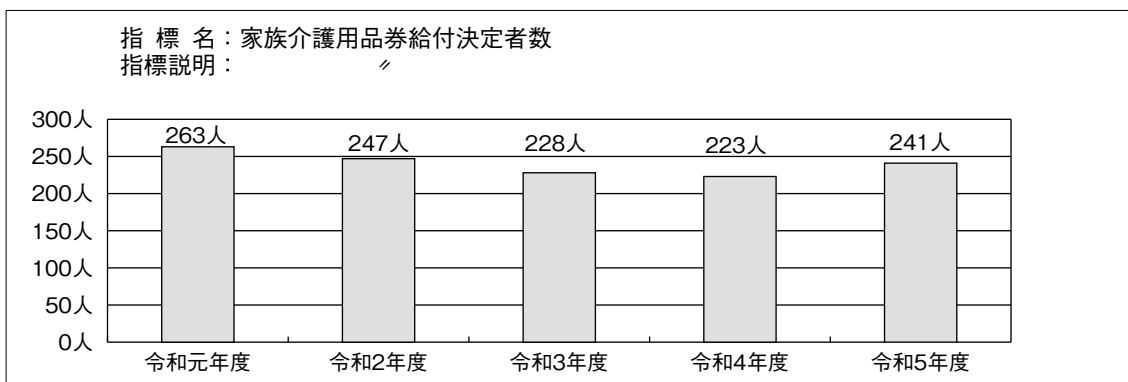
要介護認定者を在宅で介護する家族の精神的・経済的負担を軽減するため、家族介護用品券の支給や家族介護者を支援する教室等を開催した。また、行方不明時の認知症高齢者等を早期に発見できるよう、ＳＯＳネットワークによる地域での見守り支援や位置情報検索機器等の購入に必要な費用の一部助成を行った。

〔実績及び成果〕

- (1) 家族介護教室等開催事業費 799,229 円
 (2) 認知症高齢者等見守りＳＯＳネットワーク運営事業費 2,085,601 円
 (3) 認知症高齢者等居場所検索支援事業費 83,800 円
 (4) 家族介護用品給付事業費 14,896,739 円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
介護用品券の給付	給付決定者数 223人	給付決定者数 241人

〔指標〕



12 地域自立生活支援事業費

134,871,118 円（介護保険課）

〔総括〕

要介護・要支援認定者をはじめとした支援を必要とする高齢者が、地域において安心して生活ができるよう、配食サービスやグループホーム入居者の居住費等の負担軽減、成年後見制度の利用支援等を行った。

〔実績及び成果〕

- (1) 成年後見制度利用支援事業費 1,711,466 円
 (2) 住宅改修支援事業費 72,000 円
 (3) グループホーム入居者負担軽減事業費 55,915,928 円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
入居者の負担軽減	負担軽減決定者数 413人	負担軽減決定者数 423人

- (4) 認知症サポーター養成事業費 1,428,090 円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
認知症サポーターの養成	養成数 5,167人	養成数 5,145人

- (5) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費 24,427,914 円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
生活援助員の派遣	対象戸数 249戸	対象戸数 248戸

(6) 配食サービス事業費

51,315,720 円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
配 食 サ ー ビ ス	配食数 152,738食	配食数 149,651食

[指 標]

